論点整理紙

事　業　名	東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業
執行府省庁	国土交通省

○ 国土交通省は、災害公営住宅を維持管理する地方公共団体に、必要な改修費及び維持管理費等を考慮した、災害公営住宅の収支計画を作成させているのか。
　また復興特別会計で整備された災害公営住宅に係る資金は他の会計と分けて管理するよう指導するべきではないか。

○ 国土交通省は、少なくとも当該補助事業の間、地方公共団体に対して、災害公営住宅に係る収支計画を作成させるべきではないか。その際、地方公共団体が収支計画を作成することが容易となるよう、ガイドライン・モデルケースなどを示す必要があるのではないか。また、国土交通省は、地方公共団体からの求めに応じて、必要な助言を行うべきではないか。

○ 将来的に災害公営住宅の管理を終え、収支が黒字となる場合には、黒字部分の国庫への返還も含めて取扱いを検討するべきではないか。

東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業

東日本大震災の被災者向けの災害公営住宅に対する特別家賃低減事業、家賃低廉化事業について、引き続き実施する（復興交付金を廃止し、令和3年度から新たな補助制度で支援）。

災害公営住宅家賃低廉化事業

○内　容：東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用を支援する。

○補助率：　7／8（管理開始から1～ 5年目）
　　5／6（　　〃　　6～10年目）
　　2／3（　　〃　　11～20年目）※
※新たに用地取得した場合

○期　間：管理開始から最長20年間

東日本大震災特別家賃低減事業

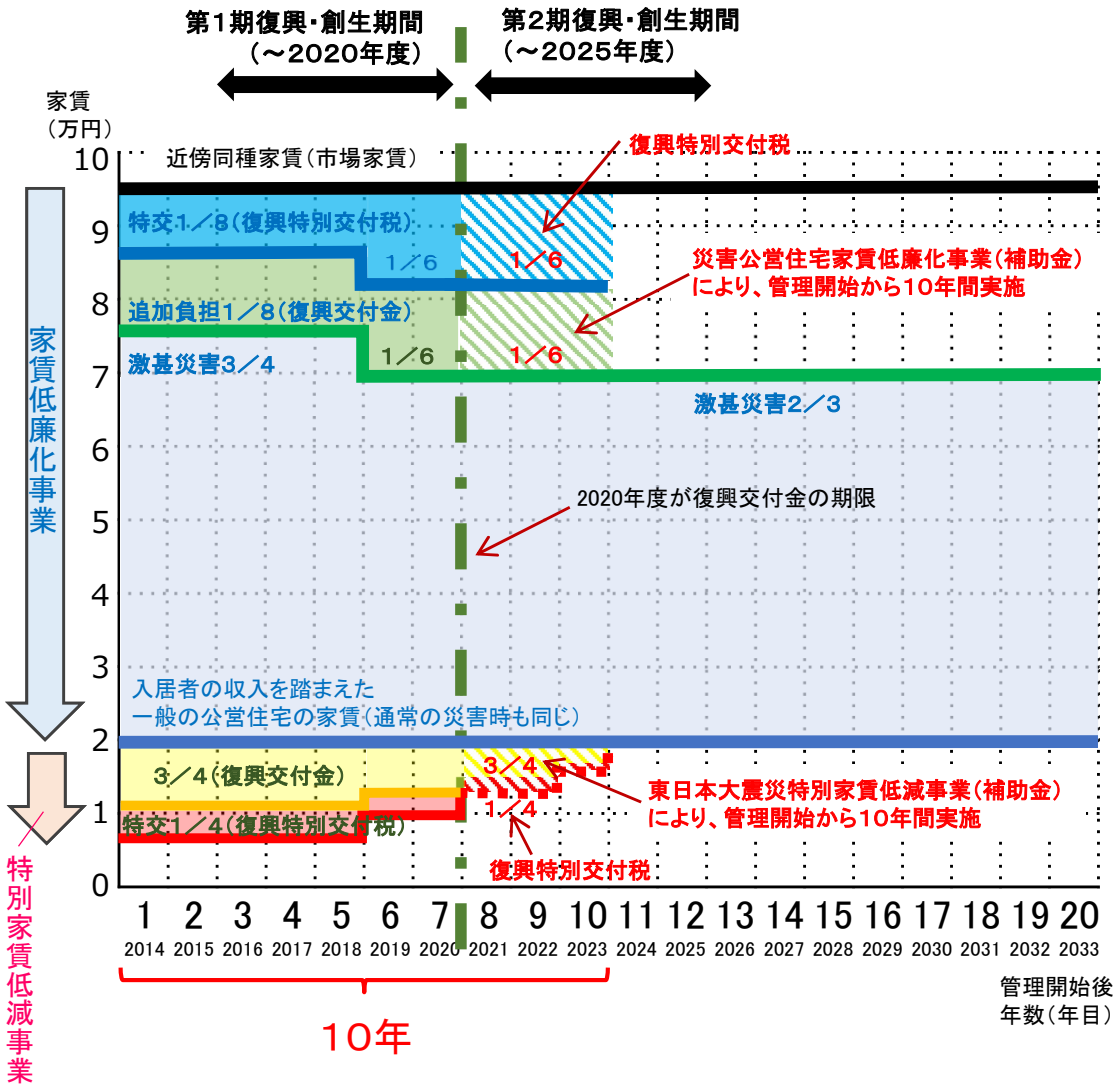
○内　容：低所得の被災者が円滑に恒久住宅に移行できるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用を支援する。

○補助額：特段の減額措置　　（当初5年間）
　　段階的に通常家賃へ引き上げ（以降5年間）

○補助率：3／4

○期　間：管理開始から10年間

＜（例）2014年度管理開始の公営住宅の家賃補助イメージ＞



「東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業」について

国土交通省　住宅局

住宅総合整備課

令和7年6月19日

公営住宅制度の概要

公営住宅は、憲法第25条（生存権の保障）の趣旨にのっとり、公営住宅法に基づき、国と地方公共団体が協力して、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で供給されるもの。

供給

○地方公共団体は、公営住宅を建設（又は民間住宅を買取り・借上げ）して管理
○国の助成
　整備費等：全体工事費の原則50%（建設、買取り）又は共用部分工事費・改良費の2/3の原則50%（借上げ）を助成
　家賃低廉化：近傍同種家賃と入居者負担基準額との差額の原則50%を助成

整備基準

○省令で規定した基準を参酌し、制定した条例等に従って整備
・床面積25㎡以上　・省エネ、バリアフリー対応であること　・台所、水洗便所、洗面設備、浴室等の設備があること　等（参酌基準の規定）

入居者資格

○ 入居収入基準
・月収25万9千円（収入分位50%）を上限として、政令で規定する基準（月収15万8千円（収入分位25%））を参酌し、条例で設定

・ただし、入居者の心身の状況又は世帯構成、区域内の住宅事情その他の事情を勘案し、特に居住の安定を図る必要がある場合として条例で定める場合については、月収25万9千円（収入分位50%）を上限として基準の設定が可能

○ 住宅困窮要件
現に住宅に困窮していることが明らか

入居制度

○原則として、入居者を公募。
○特に居住の安定の確保が必要な者について、地方公共団体の判断により、入居者選考において優先的に取り扱うことが可能（優先入居）
○収入超過者
３年以上入居し、入居収入基準を超える収入のある者
→明渡努力義務が発生
○高額所得者
５年以上入居し、最近２年間月収31万3千円（収入分位60%）※を超える収入のある者
→地方公共団体が明渡しを請求することが可能
※条例で、収入分位50%まで引き下げることが可能

家賃

○入居者の家賃負担能力と個々の住宅からの便益に応じて補正する「応能応益制度」に基づき、地方公共団体が決定

○収入超過者の家賃は、収入超過度合いと収入超過者となってからの期間に応じ、遅くとも５年目の家賃から近傍同種家賃（市場家賃に近い家賃）が適用

○高額所得者の家賃は、直ちに近傍同種家賃が適用

災害公営住宅の家賃について

国土交通省

○災害公営住宅は地方公共団体が整備し、その整備や家賃低廉化に係る費用を国が補助することとなっているが、入居者の家賃／家賃低廉化の額は公営住宅法などの法令で定められている（義務的経費）。

○法令に基づき「入居者の収入に応じ、入居者が支払う家賃が低廉になる」というのが、公営住宅の大きな特徴。

①近傍同種家賃

公営住宅法第１６条第２項

当該公営住宅同等の賃貸住宅の利用対価として、通常入居者が支払うべき家賃【※算出方法は法令規定】

市場家賃見合いの家賃だが、地域によっては、賃貸住宅市場が存在しない場合もあるため、不動産鑑定評価基準の方法（積算法）を援用し、法令に基づく方法で算出

②入居者が負担する家賃

公営住宅法第１６条第１項

入居者の収入に応じた低廉な家賃【※算出方法は法令規定】

①家賃算定基礎額

入居者の収入区分に応じて定められる額【法定】

世帯収入（月額）	家賃算定基礎額
10.4万円以下	34,400円
10.4万円超 12.3万円以下	39,700円
・・・	・・・
13.9万円超 15.8万円以下	51,200円
・・・	・・・
21.4万円超 25.9万円以下	79,000円
25.9万円超	91,100円

×

②立地係数　③規模係数　④経過年数係数

住宅の立地（市町村）・床面積・経過年数に応じた係数【法定】

×

⑤利便性係数

住宅の**利便性**（交通条件、公営住宅の設備等）に応じ**地方公共団体が定める値【地方裁量】**

③減免後家賃（地公体の裁量による減免）

公営住宅法第１６条第４項

特別の事情により地方公共団体が減免する家賃【※算出は地公体の裁量】

減免後家賃

＝

入居者が負担する家賃 － 減免額

政令で定める方法により計算する家賃

地方公共団体の判断により行う家賃減免（減免額は各地方公共団体が自由に設定可能）

災害公営住宅の家賃低廉化に係る補助について(東日本大震災)

国土交通省

○　地方公共団体が行う家賃の引き下げに関し、国は家賃低廉化に係る補助事業を２事業実施している。
　１）法定の家賃引き下げに対しては「東日本大震災災害公営住宅家賃低廉化事業」
　２）地方公共団体特別の家賃減免に対しては「東日本大震災特別家賃低減事業」
○　１）は通常の公営住宅でも同種の制度があり、２）は東日本大震災特別の事業である。

1)東日本大震災災害公営住宅家賃低廉化事業

【最大20年間】
国:7／8、地方:1／8(管理開始から1～ 5年目)
国:5／6、地方:1／6(　〃　6～10年目)
国:2／3、地方:1／3(　〃　11～20年目)

通常の公営住宅・災害公営住宅でも同種の制度あり
(※補助率は異なる)

→ 家賃低廉化

2)東日本大震災特別家賃低減事業

【最大10年間】
国:3/4、地方:1/4

※特に収入が少ない者のみが対象
(世帯収入月額8万円以下)

東日本大震災特別の制度
(※阪神・淡路大震災のみ類似の制度あり)

→ 減免

①近傍同種家賃

公営住宅法第１６条第１項

当該公営住宅同等の賃貸住宅の利用対価として、通常入居者が支払うべき家賃【※算出方法は法令規定】

②入居者が支払う家賃

公営住宅法第１６条第１項

入居者の収入に応じた低廉な家賃【※算出方法は法令規定】

③減免後家賃（地方公共団体の裁量による減免）

公営住宅法第１６条第４項

特別の事情により地方公共団体が減免する家賃【※算出は地公体裁量】

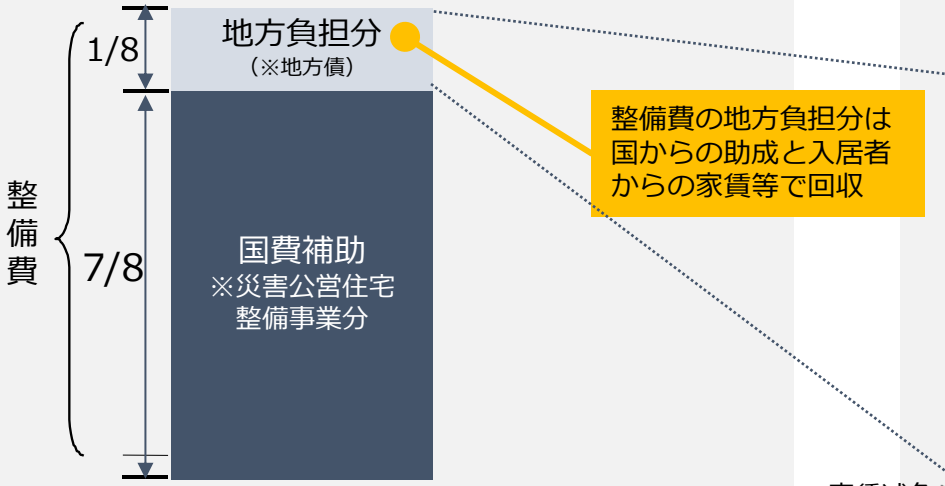
災営公営住宅の事業スキームについて（東日本大震災）

国土交通省

○　公営住宅の整備費の地方負担分（起債）は「国からの家賃低廉化助成」と「入居者負担の家賃」による収入をもとに償還される制度となっている。
○　ただし、家賃低廉化事業の終了後（10年ないし20年後）は、収入は低廉な「入居者負担の家賃」だけになり、地方公共団体における収入は大幅に減少する。【※法定の制度】

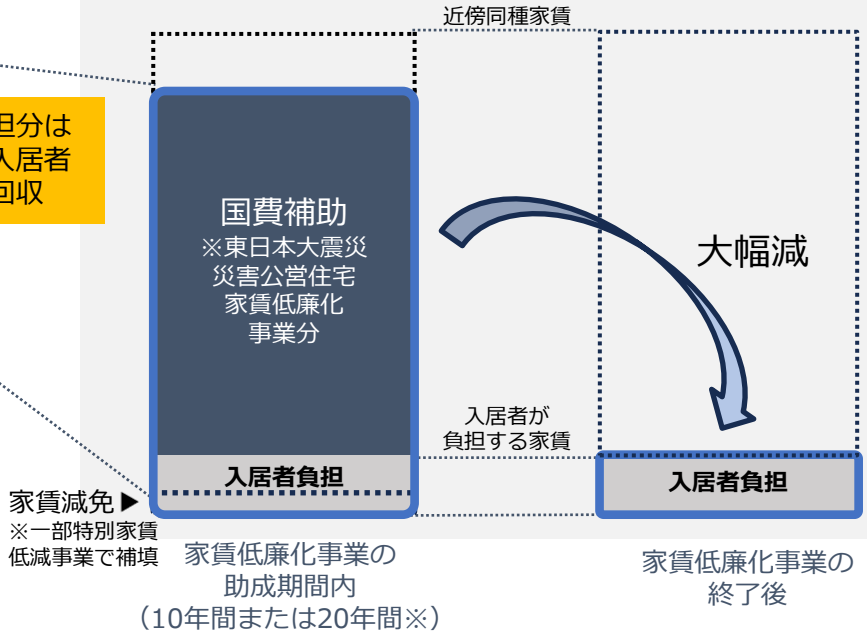
①整備段階の整備費（イニシャル）

・地方公共団体による整備費（※用地取得造成費を含む。）を軽減　（7/8を国が負担）
・地方負担分は地方債として100%起債



②入居段階の家賃（ランニング）

・近傍同種家賃と入居者負担の家賃の差額の一部を国が一定期間負担（家賃低廉化事業）
※空き家となった場合は補助は入らない

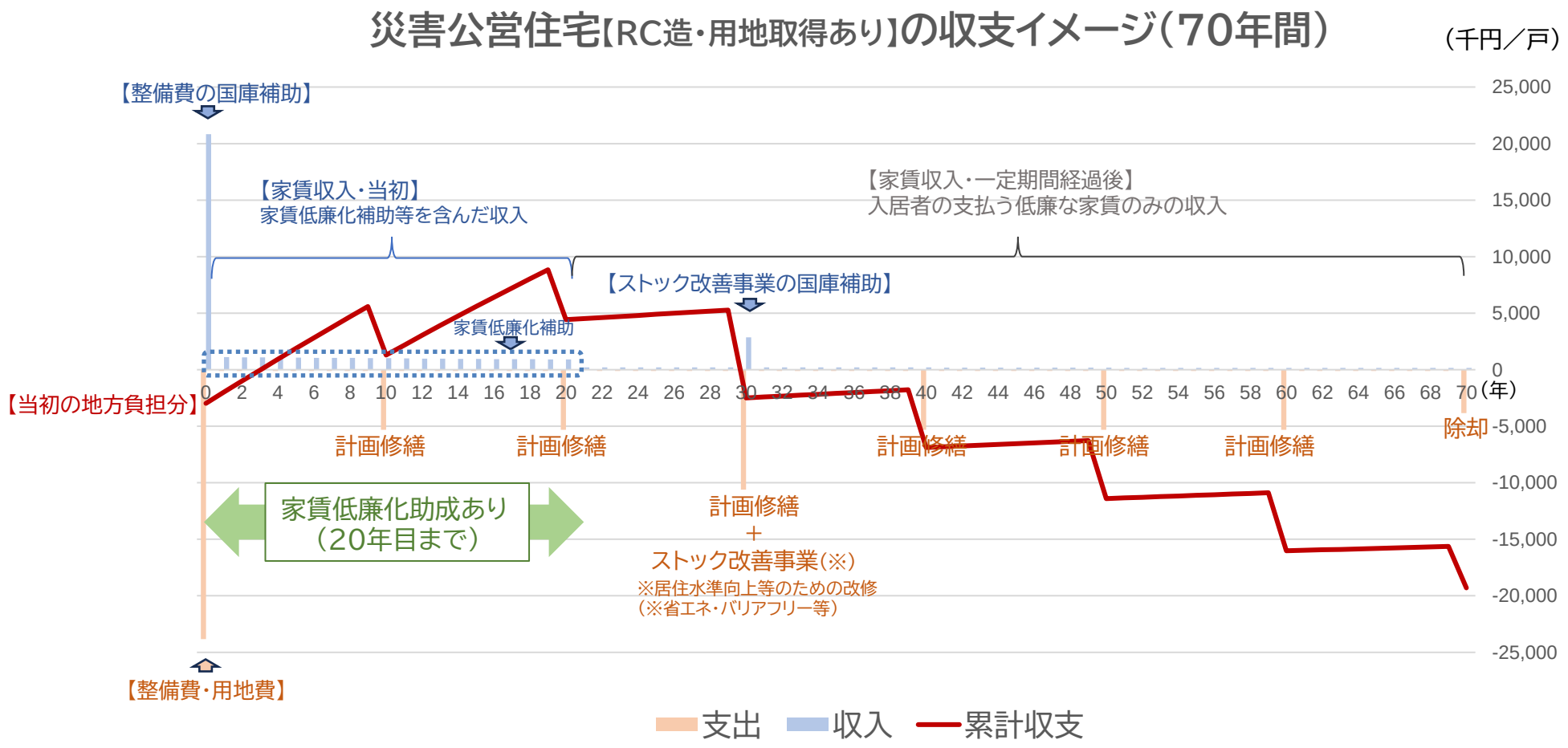


※用地取得なしの場合10年間、用地取得ありの場合20年間

災営公営住宅の収支イメージについて（東日本大震災）

国土交通省

○　災害公営住宅の収支については、通常、家賃低廉化事業の補助を受けている間は一旦黒字化するものの、収入が入居者負担の家賃のみになったあとは収支が低下する。



災営公営住宅家賃低廉化事業の予算額について

○　東日本大震災の災害公営住宅の整備についてはR2年度で完了しており、以降は災害公営住宅の入居者に対する後年度の家賃低廉化事業・特別家賃低減事業のみを法令等に基づく事業として執行しているところ。

○　本予算は近年は毎年200億円強（国費）の予算額で推移しているが、将来「入居者の退職等による収入低下・家賃引き下げ」や「空き家の増加」（※空き家は家賃低廉化の対象外）によって増減する可能性はある。

○　災害公営住宅家賃低廉化事業は最長R22年度まで、特別家賃低減事業はR12年度まで継続するため、今後も必要な金額を調査し、適切な執行に努めていく。

〇東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業（国費）の近年の推移

単位（百万円）

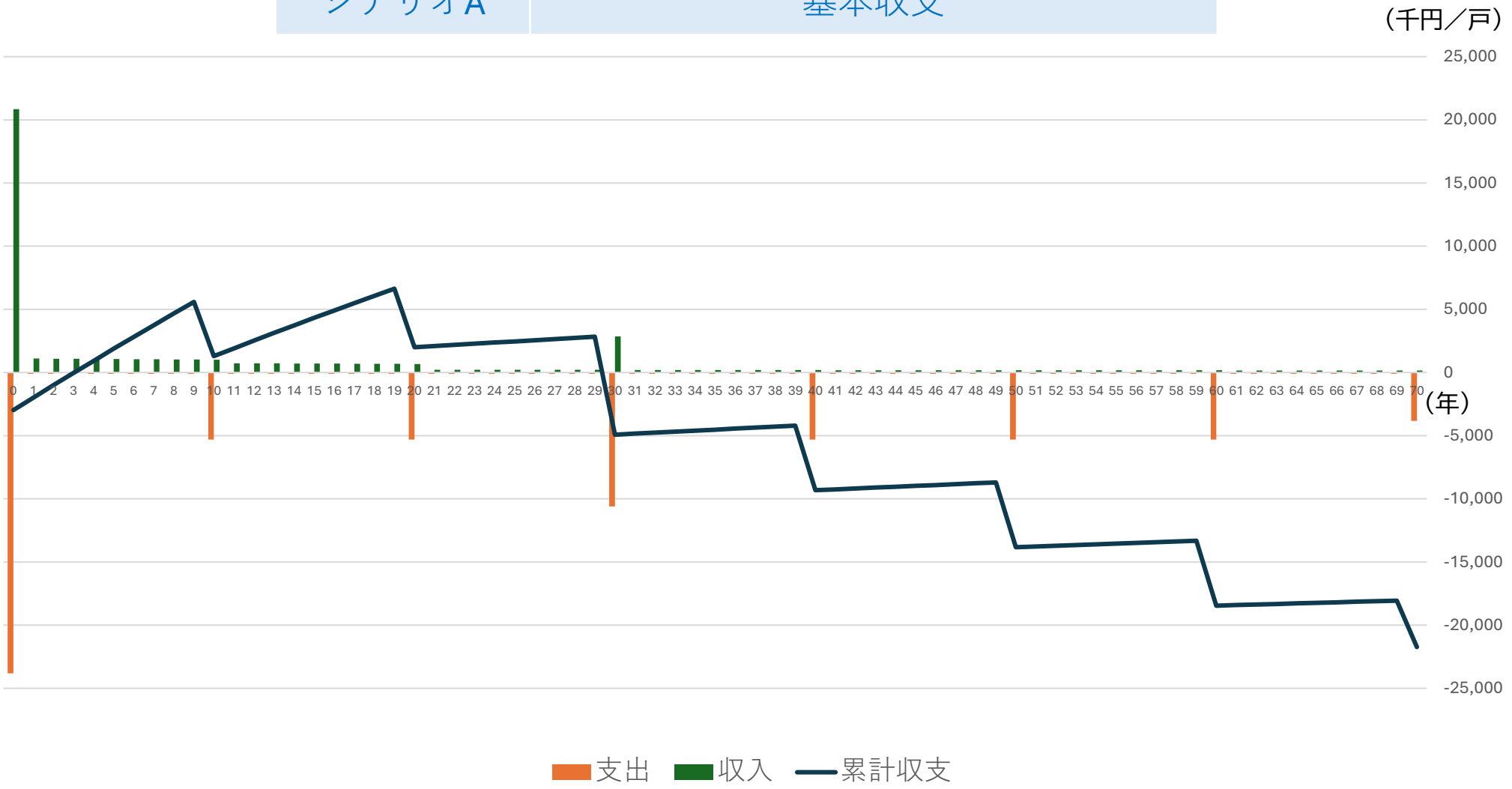
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R3－R7計
予算額	22,353	22,133	21,910	22,557	23,000	111,953
決算額	21,962	21,873	21,887	-	-	

※R2年度以前は補助事業ではなく復興交付金の内数として支援

災害公営住宅の収支イメージについて

東日本大震災災害公営住宅【RC造・用地取得あり】の収支

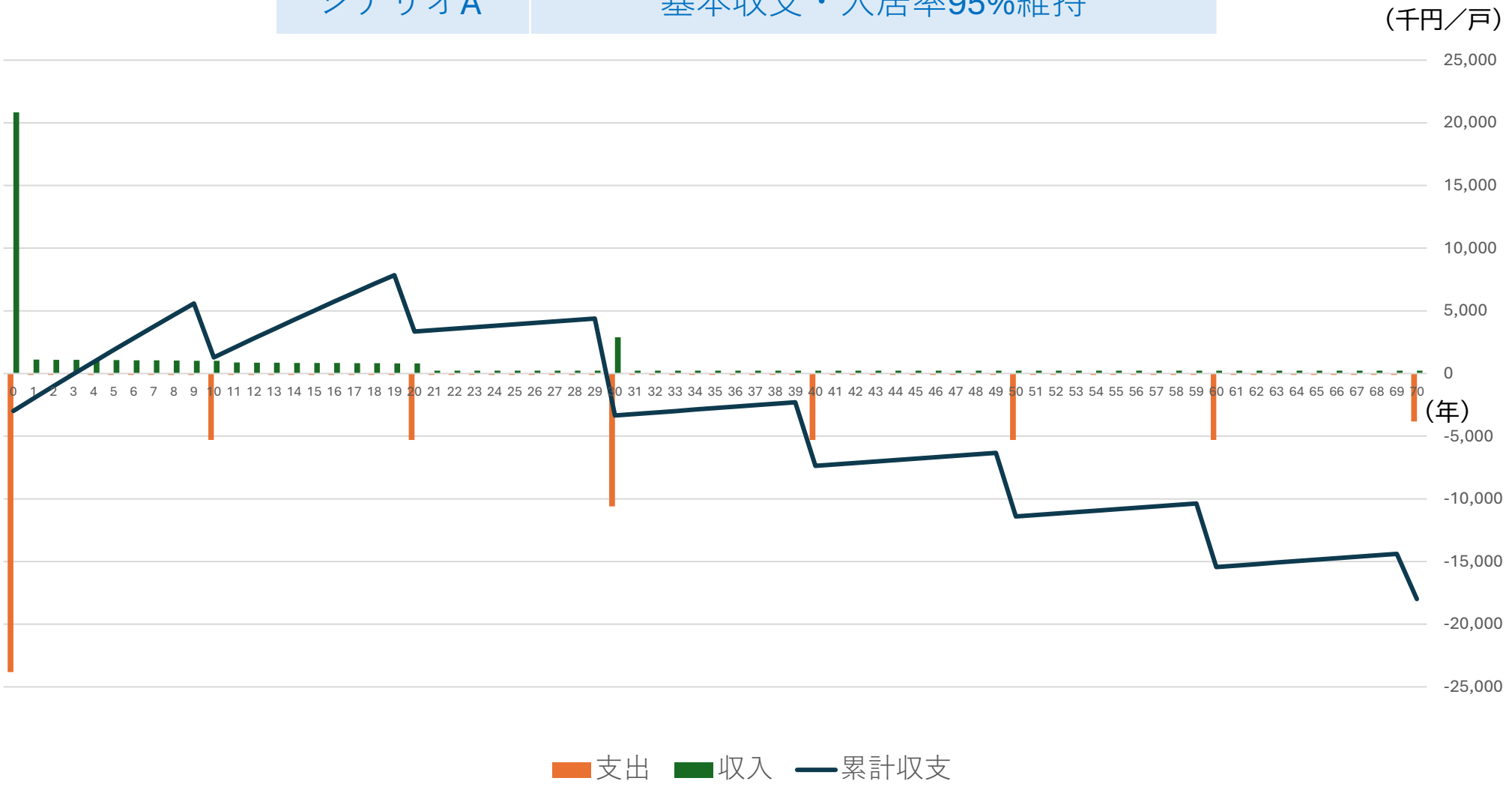
シナリオA	基本収支



入居率：	10年目まで95%→10年おきに5%低減
大規模修繕：	10年に一度
性能改善事業：	30年目に実施（1/2補助）
除却：	70年目

東日本大震災災害公営住宅【RC造・用地取得あり】の収支

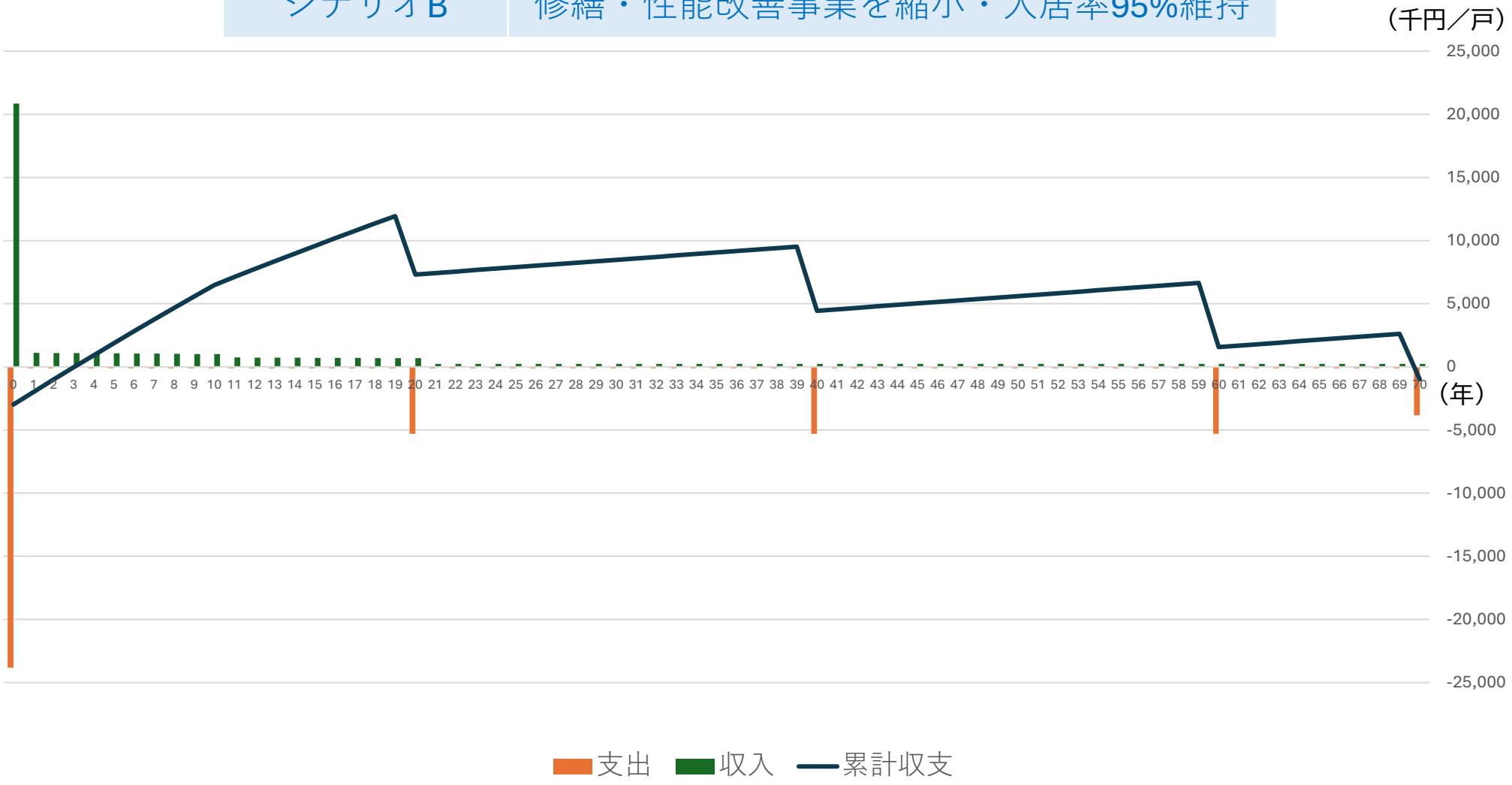
シナリオA’	基本収支・入居率95%維持



入居率：	95%維持
大規模修繕：	10年に一度
性能改善事業：	30年目に実施（1/2補助）
除却：	70年目

東日本大震災災害公営住宅【RC造・用地取得あり】の収支

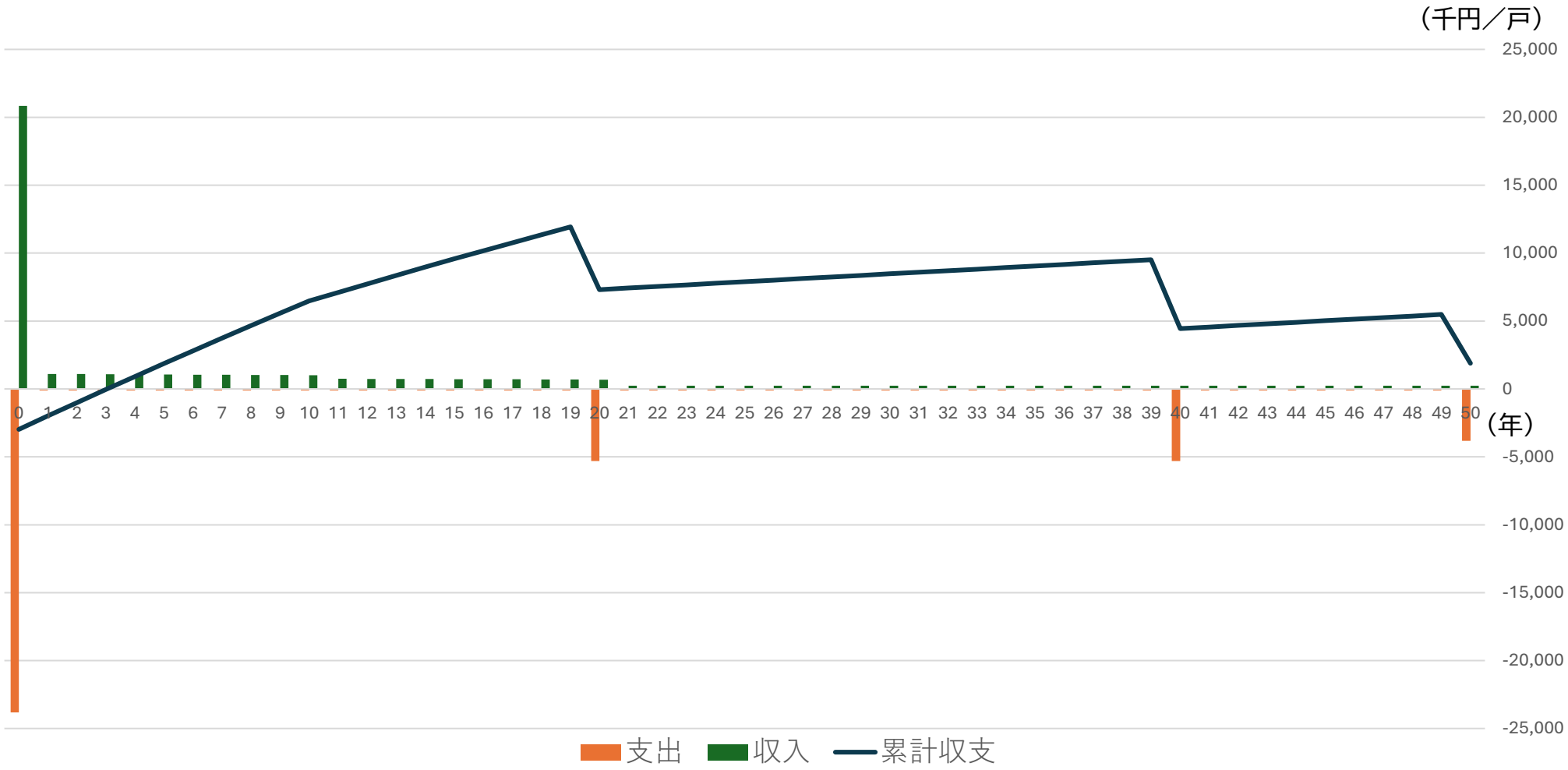
シナリオB　修繕・性能改善事業を縮小・入居率95%維持



入居率：	95%維持
大規模修繕：	20年に一度
性能改善事業：	実施しない
除却：	70年目

東日本大震災災害公営住宅【RC造・用地取得あり】の収支【50年間】

シナリオC	修繕・性能改善事業を縮小、50年で廃止・入居率95%維持

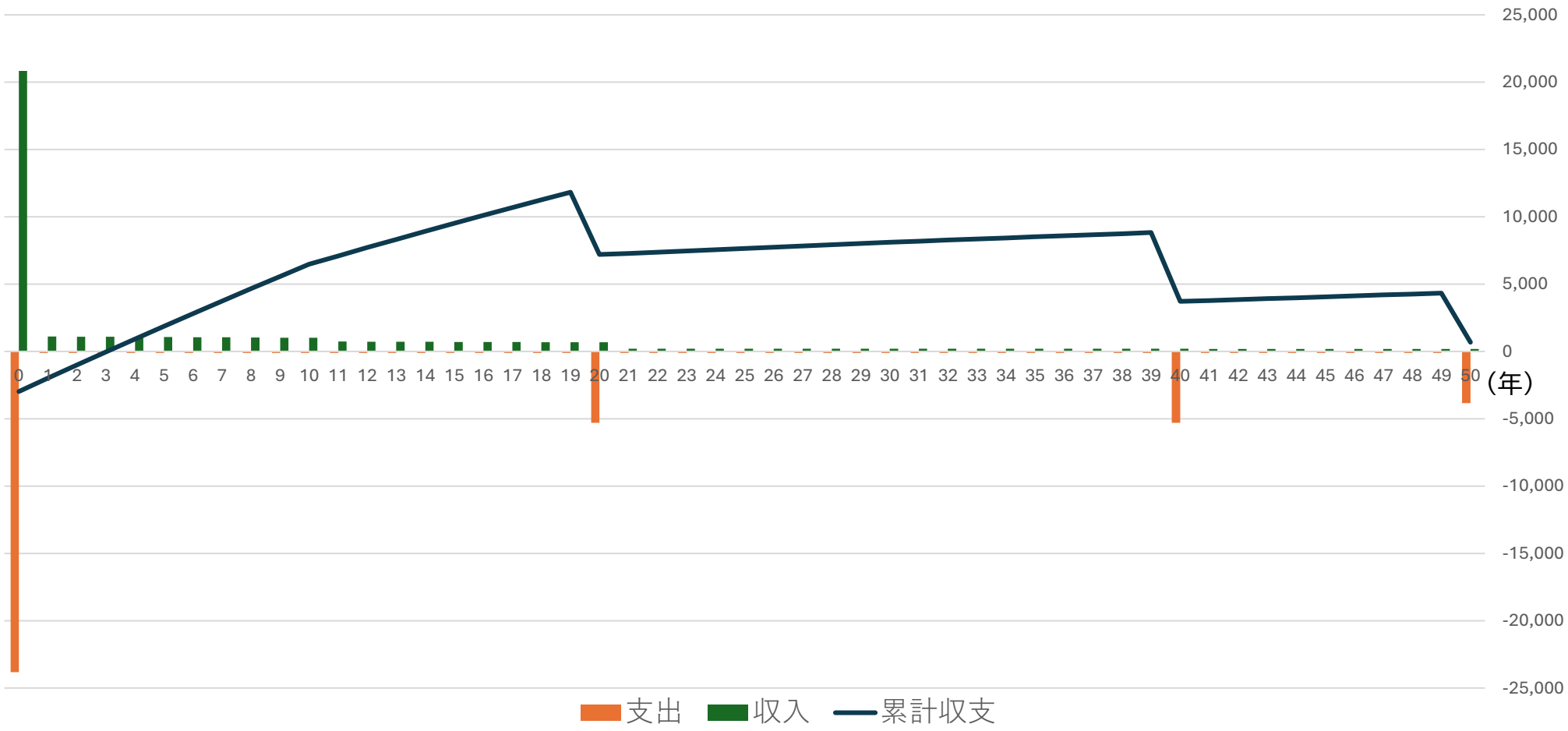


入居率：	95%維持
大規模修繕：	20年に一度
性能改善事業：	実施しない
除却：	50年目

東日本大震災災害公営住宅【RC造・用地取得あり】の収支【50年間】

シナリオC’　修繕・性能改善事業を縮小、50年で廃止

（千円／戸）



入居率：	10年目まで95%→10年おきに5%低減
大規模修繕：	20年に一度
性能改善事業：	実施しない
除却：	50年目

東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 | 予算会計企画班				
	作成責任者	浦口恭直 木村公一				
	その他担当組織	国土交通省 | 住宅局 | 住宅総合整備課				
基本情報	予算事業ID	000662	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	2040
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	国土交通省	１少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	１居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る		--	
関連事業	--		主要経費	住宅都市環境整備事業費		
概要・目的	事業の目的	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用を補助し、入居者の居住の安定確保を図る。また、入居者が無理なく負担しうる水準まで家賃を減免する場合に要する費用を補助し、応急仮設住宅等に居住する低所得の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるようにすることを目的とする。				
	現状・課題	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、引き続き家賃低廉化に係る費用や入居者が無理なく負担しうる水準まで家賃を減免する場合に要する費用に対する補助が必要である。				
	事業の概要	東日本大震災の被災者向けの災害公営住宅の家賃低廉化（補助率：7/8、等）及び、低所得者の被災者が無理なく負担しうる水準まで災害公営住宅等の家賃を減免する場合（補助率：3/4）に要する費用に対し補助を実施。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	公営住宅法	昭和二十六年法律第百九十三号	第十七条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金交付要綱	--
	「第２期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和３年３月９日閣議決定）	--
実施方法	補助	

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	事業主体	【災害公営住宅家賃低廉化事業】 管理期間が5年以下：7/8、管理期間が5年を超え10年以下の場合：5/6、管理期間が10年を超え20年以下の場合：2/3 【東日本大震災特別家賃低減事業】 3/4	-	--

備考	・修正日　：令和７年５月16日（金） ・修正箇所：項目「アクティビティからの発現経路 1-1-2-3」の「アウトプット」 ・修正理由：2024年度の目標値の集計方法に誤りがあったため ・修正内容：2024年度の「当初見込み／目標値(戸)」を修正 ＜修正前＞23,019　＜修正後＞20,961

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2021	2022	2023	2024	2025
要求額	--	22,133,000	21,910,000	21,600,000	23,000,000
当初予算	22,353,000	22,133,000	21,910,000	21,600,000	--
補正予算	--	--	--	957,057	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	22,353,000	22,133,000	21,910,000	22,557,057	--
執行額	21,962,000	21,873,000	21,887,387	22,171,265	--
執行率	98.3%	98.8%	99.9%	98.3%	--

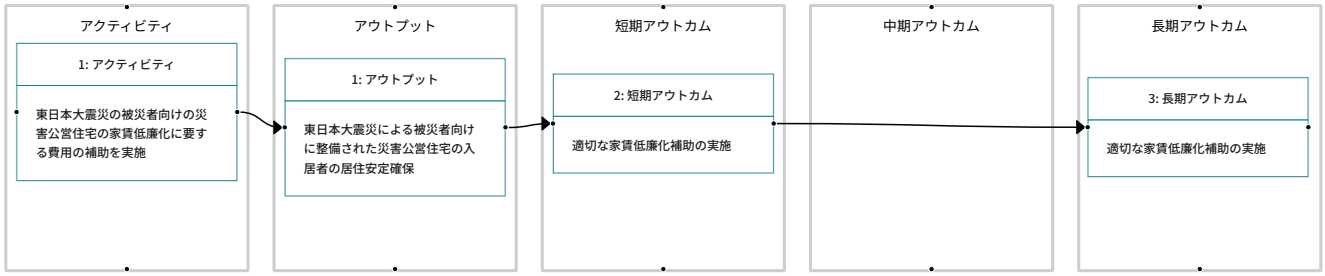
予算内訳表
（単位：千円）

会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
特別会計	東日本大震災復興	--	--	--	
	予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 東日本大震災復興事業費 / 災害公営住宅家賃対策補助		--	20,917,000	22,397,000
	当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 東日本大震災復興事業費 / 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助		--	683,000	603,000
	第1次補正予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 東日本大震災復興事業費 / 災害公営住宅家賃対策補助		--	957,057	--

主な増減理由	災害公営住宅特別家賃低減災害対策費補助については、段階的に入居者の負担水準が上昇する仕組みとなっており、家賃減免の対象額が減少したため、減額での要求となっている。 公営住宅家賃対策補助については、物価上昇によって近傍同種家賃が上昇し、補助対象額が増加したため、増額での要求となっている。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	東日本大震災の被災者向けの災害公営住宅の家賃低廉化に要する費用の補助を実施			
アウトプット	活動目標	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅の入居者の居住安定確保	活動指標	家賃の低廉化を実施した戸数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(戸)	22,025	21,563	21,538	20,961
	活動実績／成果実績(戸)	21,571	21,410	20,086	--

後続アウトカムへのつながり	東日本大震災の被災者向けの災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用や入居者が無理なく負担しうる水準まで家賃を減免する場合に要する費用に対する補助を実施することで、東日本大震災等で住宅を失った低所得者の被災者等の支援を必要とする対象への適切な補助実施が見込まれることから、家賃低廉化補助対象戸数のうち、補助を実施した戸数の割合を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	適切な家賃低廉化補助の実施	成果指標	家賃低廉化補助対象戸数のうち、補助を実施した戸数の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省住宅局調べ（令和６年３月）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	100	100	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--

後続アウトカムへのつながり	本事業により、災害公営住宅の家賃の低減についてその経費の一部を補助することで入居者負担の軽減を図り、入居を促進することにより、被災者の居住安定が図られる。

長期アウトカム	成果目標	適切な家賃低廉化補助の実施	成果指標	家賃低廉化補助対象戸数のうち、補助を実施した戸数の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省住宅局調べ（令和６年３月）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2040年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	100	100	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

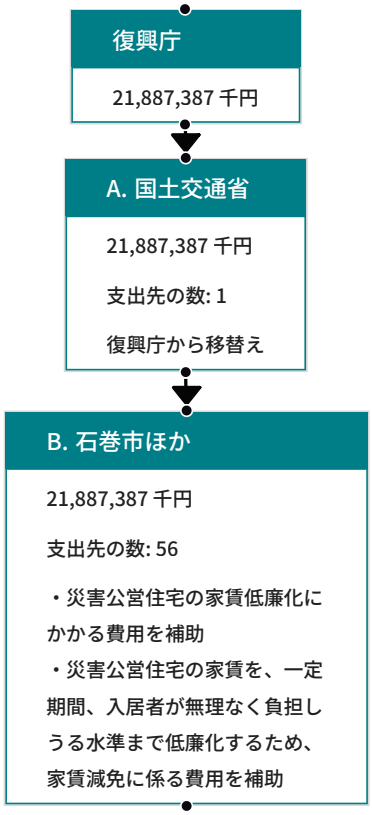
事業所管部局による点検・改善	点検結果	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るための当該公営住宅の家賃低廉化に係る費用等であることから、必要額を計上している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切な執行に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	適切な予算規模の適正化を図り、予算の効果的・効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	本事業は義務的経費であり、引き続き適切な執行に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A 国土交通省	21,887,387	1	復興庁から移替え

支出先名	支出額	法人番号
国土交通省	21,887,387	2000012100001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
移替 その他(移替)	21,887,387	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B 石巻市ほか	21,887,387	56	・災害公営住宅の家賃低廉化にかかる費用を補助 ・災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するため、家賃減免に係る費用を補助

支出先名	支出額	法人番号
石巻市	4,161,573	1000020042021

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付	4,161,573	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
気仙沼市	2,442,426	8000020042056

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付	2,442,426	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
仙台市	2,234,282	8000020041009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付	2,234,282	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先名	支出額	法人番号
岩手県	1,150,170	4000020030007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付	1,150,170	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
釜石市	1,115,216	8000020032115

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付	1,115,216	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
いわき市	1,065,020	9000020072044

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付	1,065,020	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
女川町	888,977	7000020045811

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付	888,977	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
東松島市	840,027	1000020042145

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付	840,027	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
名取市	780,765	8000020042072

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付	780,765	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
南三陸町	664,541	4000020046060

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付	664,541	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他の支出先	6,544,390	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業補助金 補助金等交付	6,544,390	0	0	--

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	国土交通省	移替	移替	復興庁から国土交通省への予算移替	21,887,387

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--